

# 令和6年度事業計画

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

## 1 基本方針

第79回国民スポーツ大会(以下「滋賀国スポ大会」という。）・第24回全国障害者スポーツ大会(以下「滋賀障スポ大会」という。)、全国高等学校総合体育大会、ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催など連続して大規模大会が開催され、本県のスポーツ振興を図る上でまたとないチャンスを迎える。

この機会に、県民一人ひとりが、健康で明るく生き生きとした生活をするを目的として、さまざまなスポーツとふれあう機会を提供し、「する」「みる」「支える」など様々な関わりにおいて、自分らしくスポーツに親しむことができるよう、本県スポーツの振興に努める。

競技力の総合的な向上については、滋賀国スポ大会が翌年度に迫るなか、天皇杯獲得に向けた競技力向上対策が最終段階となることから、県・競技団体とさらに連携を深め、各種事業を確実に進めるとともに、選手の計画的な発掘・育成・強化への支援を図る。

生涯スポーツの推進については、運動を生活に取り入れるライフスタイルの定着や多様なスポーツの楽しみ方を広めるため、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等、各種スポーツ振興事業を積極的に推進する。

また、「第5次中期経営計画(2019年度～2024年度)」の目標達成に向けて効率的・効果的な事業運営に取り組む。

## 2 事業計画

### (1) 県民にスポーツの機会を提供する事業

#### ア ラジオ体操普及推進事業

「いつでも、どこでも、だれでも」できる健康体操として国民の間に広く定着している「ラジオ体操」の普及を図る。

#### イ 広報・情報提供事業

スポーツ情報誌「Bispo!+」を発行し、滋賀国スポ大会・滋賀障スポ大会に関わる選手・チームの情報などを発信し、県民が様々な形で応援できるよう環境づくりを進める。

また、SNSやエフエム滋賀の番組、報道機関への資料提供を通して、一層の情報発信に努めるとともに、滋賀国スポ大会・滋賀障スポ大会開催の機運醸成を図る。

#### ウ 表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰する。

#### エ チーム滋賀応援プロジェクト事業

「TEAM SHIGA」ポロシャツの売り上げの一部を小学校等へのスポーツ用具の提供に充てる。

#### オ 障害者スポーツ振興交付金事業

障害者スポーツアドバイザー設置事業、生涯スポーツ事業等

#### カ 県小学校記録会補助事業(県水泳記録会・県陸上記録会)

### (2) 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

#### ア 県民総スポーツの祭典(実行委員会による開催)

県民参加型の事業として、県とともに7部門を実施（県民スポーツ大会に交流の部を追加）

イ びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2024

ウ びわ湖マラソン2025（実行委員会による開催）

エ 元気キッズ応援チャリティーゴルフコンペ

(3) 地域スポーツの促進支援事業

ア スポーツ少年団育成事業

スポーツを通じて心身ともに健全な青少年を育成するため、県本部・市町本部・指導者協議会・競技団体との連携を図りながら、スポーツ少年団組織および運営の充実、適正なガバナンスの確保に努める。

(ア) 組織充実事業

(イ) 育成事業

(ウ) 交流会開催・派遣事業

(エ) ACP（アクティブ・チャイルド・プログラム）普及事業

イ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努める。

(ア) 組織内組織として「滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」の運営

(イ) 広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）

(ウ) 中間支援組織運営事業（登録・認証制度運用事業）

ウ スポーツ指導者の育成・活用促進事業

(ア) スポーツ指導者情報提供システム

(イ) 公認スポーツ指導者資格更新研修会

(ウ) 2025滋賀国スポ記念講演会

エ 企業との協働事業

(ア) 表彰事業

(イ) 選手支援事業

オ 大学連携事業

カ その他事業

(ア) 公認スポーツ施設運営士養成講習会

(イ) スポーツ安全普及活動等委託事業

(4) 競技力の総合的な向上に関する事業

ア スポーツ育成・強化対策事業

県競技力向上対策本部へ当協会役・職員を派遣し、強固な連携のもと天皇杯獲得に向けた強化事業を展開する。特に、「スポーツ特別指導員」を採用し、入賞が期待される競技の地盤を固め、総合優勝に向けた確固たるチームづくりを進める。併せて、高校生トップアスリート支援事業を実施し、少年種別の核となる選手の強化活動を支援し、滋賀国スポ大会で入賞する選手の育成に努める。

また、運動能力の優れた子どもたちを発掘し次世代のトップアスリートを目指すジュニア選手を育成する。

(ア) 競技団体の育成強化

(イ) ジュニア世代の育成

(ウ) 優秀指導者の育成

イ 国民スポーツ大会等派遣事業

国内最大・最高の総合スポーツ大会である国民スポーツ大会、同近畿ブロック大会に選手・監督、役員等を派遣する。

(ア) 第78回国民スポーツ大会派遣事業（佐賀県で開催）

(イ) 近畿ブロック大会派遣事業（和歌山県を中心に開催）

(5) 県立スポーツ施設の管理運営事業（指定管理）

指定管理者として、県立スポーツ施設9施設の適切な管理運営に努めるとともに、利用者の立場に立ったスポーツ施設の運用を第一に考え、全ての人が安心して利用できるよう努める。

また、滋賀国スポ大会のリハーサル大会への対応や、施設の利用調整をはじめとする本大会への準備を着実に進める。

(6) 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じて検討委員会等を設置して評価を行い、事業内容・規模のさらなる充実に努める。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努める。

ア 主体的・自主的な法人の経営

(ア) 専門委員会の開催

(イ) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

(ウ) コンプライアンス委員会

(エ) 県民総スポーツ普及振興事業評価委員会

(オ) 国民スポーツ大会結団・壮行式

(カ) 国民スポーツ大会報告会・スポーツ協会表彰式

(キ) 加盟団体育成・サポート事業

(ク) 賛助会員の拡充

(ケ) その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

イ 協会運営等諸会議

(ア) 理事会（4回）

(イ) 評議員会（2回）

(ウ) 加盟団体理事長・事務局長会議

(エ) 加盟団体研修会

ウ 持続可能な財政基盤の確立

自己財源の充実に努めるため、指定管理施設における利用料収益や、自主事業参加料収益の増、賛助会費や協賛金の増および適切な資金運用など、確実に収益を確保するように努める。

エ 組織力の向上と人材の育成

全職員対象の組織内研修の充実に努めるとともに、外部研修を含め職員のスキルアップや専門的な資格取得を計画的に進め、組織の目標、意思決定、健全なコンプライアンス体制を組織全体で共有し、的確に業務に反映する。

オ 創立100周年記念事業に向けた取組

滋賀国スポ大会・滋賀障スポ大会が1年延期になったことを受け、令和8年に当協会の100周年記念事業を開催する予定とし、これに向けた情報および記録の収集に取り組む。

# 収 支 予 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	268	268	—	
特定資産運用益	2,337	2,338	△	1
受取会費	6,600	6,600	—	
事業収益	296,998	298,846	△	1,848
受託事業収益	375,192	383,418	△	8,226
登録料収益	10,900	11,391	△	491
受取補助金等	1,261,489	780,367		481,122
受取負担金	390	390	—	
受取寄付金	320	430	△	110
受取交付金	100	1,314	△	1,214
雑収益	2	3	△	1
経常収益計	1,954,596	1,485,365		469,231
(2) 経常費用				
事業費	1,994,005	1,533,662		460,343
管理費	18,695	16,249		2,446
経常費用計	2,012,700	1,549,911		462,789
(うち人件費)	635,332	446,411		188,921
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 58,104	△ 64,546		6,442
評価損益等計	—	—		—
当期経常増減額	△ 58,104	△ 64,546		6,442
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	5,528	1,575		3,953
経常外収益計	5,528	1,575		3,953
(2) 経常外費用				
経常外費用計	—	—		—
当期経常外増減額	5,528	1,575		3,953
税引前当期一般正味財産増減額	△ 52,576	△ 62,971		10,395
法人税等	381	282		99
当期一般正味財産増減額	△ 52,957	△ 63,253		10,296
一般正味財産期首残高	217,227	280,480	△	63,253
一般正味財産期末残高	164,270	217,227	△	52,957

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
基本財産運用益	232	232	—	
特定資産運用益	2	3	△	1
一般正味財産への振替額	△ 14,074	△ 13,259	△	815
当期指定正味財産増減額	△ 13,840	△ 13,024	△	816
指定正味財産期首残高	139,445	152,469	△	13,024
指定正味財産期末残高	125,605	139,445	△	13,840
<b>III 正味財産期末残高</b>	289,875	356,672	△	66,797

# 収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	134	—	134	—	268
特定資産運用益	4	1,000	1,333	—	2,337
受取会費	3,300	—	3,300	—	6,600
事業収益	266,103	28,110	2,785	—	296,998
受託事業収益	373,306	1,886	—	—	375,192
登録料収益	10,900	—	—	—	10,900
受取補助金等	1,256,269	—	5,220	—	1,261,489
受取負担金	390	—	—	—	390
受取寄付金	320	—	—	—	320
受取交付金	100	—	—	—	100
雑収益	2	—	—	—	2
経常収益計	1,910,828	30,996	12,772	—	1,954,596
(2) 経常費用					
事業費用	1,965,275	28,730	—	—	1,994,005
管理費	—	—	18,695	—	18,695
経常費用計	1,965,275	28,730	18,695	—	2,012,700
(うち人件費)	621,617	7,873	5,842	—	635,332
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 54,447	2,266	△ 5,923	—	△ 58,104
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 54,447	2,266	△ 5,923	—	△ 58,104
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金取崩額	5,307	221	—	—	5,528
経常外収益計	5,307	221	—	—	5,528
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	5,307	221	—	—	5,528
他会計振替額	998	△ 6,998	6,000	—	—
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 48,142	△ 4,511	77	—	△ 52,576
法人税等	—	381	—	—	381
当期一般正味財産増減額	△ 48,142	△ 4,892	77	—	△ 52,957
一般正味財産期首残高	△ 71,208	125,153	163,282	—	217,227
一般正味財産期末残高	△ 119,350	120,261	163,359	—	164,270

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>II</b>	<b>指定正味財産増減の部</b>					
	基本財産運用益	116	—	116	—	232
	特定資産運用益	2	—	—	—	2
	一般正味財産への振替額	△ 13,958	—	△ 116	—	△ 14,074
	当期指定正味財産増減額	△ 13,840	—	—	—	△ 13,840
	指定正味財産期首残高	99,445	—	40,000	—	139,445
	指定正味財産期末残高	85,605	—	40,000	—	125,605
<b>III</b>	<b>正味財産期末残高</b>	△ 33,745	120,261	203,359	—	289,875

## 資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

### 1 資金調達の見込みについて

なし

### 2 設備投資の見込みについて

なし



# 令和5年度事業報告

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

令和7年に滋賀県で開催される「第79回国民スポーツ大会(以下「滋賀国スポ大会」という。）・第24回全国障害者スポーツ大会」に向けて、県・市町・各団体の活動が本格化してきた。

当協会の管理する両大会の開・閉会式会場「彦根総合スポーツ公園」が開園し、オープン記念式典やアメリカンフットボール・サッカーの有料試合、桐生祥秀選手を招聘した陸上のイベント開催など、多くの県民が観る・参加するイベントが開催された。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、施設の利用制限も解除されたことで、県立スポーツ施設の利用者も徐々に増え始め、それに併せて施設での事業・教室参加者も以前に戻りつつある。スポーツを取り巻く環境が大きく変化する中、本県のスポーツを統括する組織としてその中心的な役割を担うため、県および日本スポーツ協会と連携・協力し、関係団体や関係機関への情報提供や研修会などを開催し、組織充実に向けた支援を行った。

生涯スポーツの推進では、県民体育大会の名称を県民スポーツ大会に改称するとともに、新たに「交流の部」を設けるなどにより親しみやすい大会に向けて検討した。また、総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度を開始し、組織の充実に寄与した。

競技力の向上では、スポーツ特別指導員を採用するとともに、県内企業所属選手を支援したことで、鹿児島県で開催された国民体育大会において、成年種別の獲得点が大幅に増加し、天皇杯17位、皇后杯15位と滋賀国スポ大会における天皇杯獲得に一步近づく結果となった。また、ジュニア選手の強化事業として高校生トップアスリート支援事業を実施し、滋賀国スポ大会で活躍する少年選手の活動支援を行ったほか、次世代発掘育成プロジェクトを実施し、滋賀国スポ大会終了後も滋賀県選手として活躍する選手の発掘にも努めた。

県から指定管理として受託している県立スポーツ施設9施設については、安全・安心な施設管理・運営に努めた。

## 1 県民にスポーツの機会を提供する事業

### (1) ラジオ体操普及推進事業

気軽に体操を実施することができるきっかけづくりや実施環境の整備に向けて取り組んだ。

関西みらいローイングセンターやウカルちゃんアリーナ、HPLベースボールパーク、長浜バイオ大学ドームの自主事業(グラウンドゴルフ教室等)で参加者の準備運動として実施したほか、木下カンセーアイスアリーナでは毎日開館時にラジオ体操を流し啓発した。また、職員のラジオ体操指導員の資格取得を進めた。

### (2) 広報・情報提供事業

スポーツ情報誌「B i s p o ! +」を年3回発行するほか、新ポータルサイトによる情報発信に努めた。

スポーツ情報誌「B i s p o ! +」 年間3回 各18,000部

ホームページバナー広告 通 年 16社

「総合型クラブナビ」の発行 年間1回 300部

エフエム滋賀番組情報提供事業 毎週金曜日のワイド番組「DIVER」 約10分間放送

新ポータルサイト「スポタル滋賀版」 登録団体17団体によるスポーツ情報掲載

### (3) 表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

スポーツ功労賞10人、スポーツ奨励賞22人、優秀指導者賞1人、優秀選手賞4人、生涯スポーツ賞3人、  
スポーツ優良団体1団体 合計 個人40人 1団体

(4) チーム滋賀応援プロジェクト事業

ポロシャツの売上げの一部を「元気キッズ応援チャリティーコンペ」の収益と合わせて、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、小学校等へのスポーツ用具提供を行った。

(5) 障害者スポーツ振興交付金事業

(一社) 滋賀県障害者スポーツ協会が実施するアドバイザー設置事業、生涯スポーツ振興事業、競技スポーツ振興事業、指導者養成事業を支援した。

(6) 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

水泳記録会 中止

陸上記録会 参加者数 300人

## 2 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

(1) 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

県民参加型の事業として、県とともに7部門を実施

ア 第76回県民体育大会の部	参加者数	23,108人
イ スポーツ・レクリエーション大会の部	参加者数	3,021人
ウ レクリエーション大会の部	参加者数	579人
エ 県内総合型地域スポーツクラブ交流大会の部	参加者数	380人
オ びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部	参加者数	1,081人
カ 県障害者スポーツ大会の部	参加者数	885人
キ びわ湖マラソンの部	参加者数	6,628人
(2) びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2024	参加者数	952人
(3) 元気キッズ応援チャリティーコンペ	年間2回	204人

## 3 地域スポーツの促進支援事業

(1) スポーツ少年団育成事業

スポーツ少年団のスポーツによる青少年育成の理念を明確に発信するとともに、団員数の減少傾向に対応するため、市町の取組について情報交換を図るなど、加入促進に努め、豊かなスポーツライフの基礎となるスポーツ少年団の組織および運営の充実に努めた。

令和5年度加入状況 19市町 381団体 団員11,748人 指導者・役員・スタッフ 3,076人

ア 組織充実事業

指導者協議会研修大会	参加者数	219人
滋賀県リーダー会県内中学生交流会	参加者数	4人
スタートコーチ養成講習会	参加者数	221人
女性のつどい	参加者数	78人
滋賀県リーダー会他府県交流会	参加者数	18人

イ 育成事業

滋賀県スポーツ少年団表彰式	表彰者	28人 8団
---------------	-----	--------

育成母集団研修大会	参加者数	104人
ジュニア・リーダースクール	団員	17人
市町スポーツ少年団育成補助事業		4事業
ウ 交流会開催事業		
第56回滋賀県スポーツ少年大会	団員	68人
第55回近畿スポーツ少年大会	団員9人 リーダー1人 指導者1人	
第50回日独同時交流事業	派遣 滋賀県参加者なし 受入 彦根市	5人
2023年日独指導者交流		派遣1人
エ ACP普及促進事業		
都道府県普及促進研修会	参加者数 14人 指導者 3人 運営委員 2人	
県内普及活動		6会場 254人
(2) 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業		
各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努めた。		
ア 広域スポーツセンター運営事業（県からの受託事業）		
総合型地域スポーツクラブおよび市町巡回指導・調査	17市町に訪問	訪問回数87回
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		105人
地域スポーツ指導者研修会		53人
日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー養成コース		20人
プレイリーダー養成講習会		35人
イ 中間支援組織運営事業（登録・認証制度運用事業）		
登録・認証制度の開始により登録審査会を実施し、県内55クラブ中29クラブが登録クラブとして認証された。		
(3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業		
ア 公認スポーツ指導者への情報提供システム		
イ 公認スポーツ指導者資格更新研修会		
(4) 2025滋賀国スポ記念講演会	参加者数	116人
(5) 企業との協働事業		
ア 表彰事業		
イ 選手支援事業		
(6) 大学連携事業		
ア インターンシップの受入		
イ 県内大学連携		
(7) その他事業		
ア スポーツ施設運営士養成講習会	参加者数	24人
イ 滋賀県スポーツ団体等新型コロナウイルス感染症対策支援事業（県からの受託事業）		16件
ウ スポーツ安全普及活動等委託事業		

#### 4 競技力の総合的な向上に関する事業

##### (1) スポーツ育成・強化対策事業

## ア 競技団体の育成強化

滋賀国スポ大会を契機として県内競技団体の競技力向上につながる事業に取り組んだ。県競技力向上対策本部へ本協会役・職員の派遣を行うことで、これまで本協会が培ってきた競技団体との連携や競技力向上対策等に係る経験と実績を活かし、競技力分析および競技力向上対策事業を実施した。

### (ア) スポーツ特別指導員配置事業

全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートを「スポーツ特別指導員」として滋賀県スポーツ協会で29人（令和5年度新たに21人）を雇用し、拠点校等において県内選手の育成・指導に従事するとともに、滋賀県選手として自らの競技力向上に努め、各大会に出場した。

### (イ) 高校生トップアスリート支援事業

本県の代表として活躍が期待できる競技力の高い選手を令和5年度42人指定するとともに、令和6年度（滋賀国スポ・障スポターゲットエイジ）対象の選手29人を指定し、競技活動を支援することを目的として補助金を交付した。

## イ ジュニア世代の育成

### (ア) 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県受託事業）

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子供たちを発掘し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、トップアスリートを目指すジュニア選手を育成する事業に取り組んだ。

### (イ) 湖上スポーツ育成・強化対策事業

ボート・カヌー競技	計6事業	開催延回数	972回	参加延人数	6,376人
セーリング競技	計1事業	開催延回数	5回	参加延人数	36人

## ウ 優秀指導者の育成

(ア) 公認コーチ1養成講習会（フェンシング）	参加者数	16人
(イ) 公認コーチ1養成講習会（ソフトボール）	参加者数	31人
(ウ) 公認コーチ1養成講習会（アーチェリー）	参加者数	53人
(エ) 公認コーチ1養成講習会（水泳）	参加者数	7人

## 5 国民体育大会派遣事業

### (1) 国民体育大会選手等派遣事業

#### ア 特別国民体育大会派遣（鹿児島県）

男女総合成績	17位	天皇杯得点	1199.0点
女子総合成績	15位	皇后杯得点	669.5点

#### イ 第78回国民スポーツ大会冬季大会派遣（北海道・山形県）

（冬季大会終了時点）

男女総合成績	22位	天皇杯得点	76点
女子総合成績	12位	皇后杯得点	49点

### (2) 国民体育大会近畿ブロック予選大会派遣事業

#### ア 近畿ブロック大会（兵庫県）

種目数	123
突破数	54
突破率	43.9%

#### イ アイスホッケー競技 北信越・東海・近畿ブロック予選会（少年男子）国スポ出場権獲得

## 6 県立スポーツ施設の管理運営事業（指定管理）

施設の新設および縮小に伴い、利用人数の増減があった。彦根総合スポーツ公園では、陸上競技の大会・練習の他に、サッカーやアメリカンフットボールの有料試合が開催され、昨年度と比較して大幅な利用者増となった。反面、スポーツ会館では、利用時間・利用施設の縮小から利用人数が減少した。アイスアリーナにおいても、大型有料イベントが開催されたが、貸切利用者・一般滑走者が減少し、利用者が減少した。全体としては令和4年度と比較して利用者増となった。

県立スポーツ施設利用人数（9施設） 633,597人

## 7 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努めた。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

### (1) 主体的・自主的な法人の経営

#### ア 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）、100周年記念事業委員会

#### イ 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

#### ウ コンプライアンス委員会

#### エ 県民総スポーツ普及振興事業評価委員会

#### オ 国民体育大会結団・壮行式

#### カ 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式

#### キ 加盟団体育成・サポート事業

#### ク 賛助会員の拡充 231会員

#### ケ その他事業（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

### (2) 協会運営等諸会議

#### ア 理事会 3回

#### イ 評議員会 2回

#### ウ 理事長・事務局長会議 出席者 105人

#### エ 加盟団体研修会 出席者 36人

### (3) 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

# 正味財産増減計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	269,400	474,000	△ 204,600
特定資産運用益	2,338,566	2,338,645	△ 79
受取会費	6,493,000	6,212,000	281,000
事業収益	276,460,913	290,167,105	△ 13,706,192
受託事業収益	394,767,227	315,154,085	79,613,142
登録料収益	10,797,900	11,149,800	△ 351,900
受取補助金等	762,354,776	522,537,591	239,817,185
受取負担金	-	200,000	△ 200,000
受取寄付金	622,774	404,456	218,318
受取交付金	499,250	556,550	△ 57,300
雑収益	1,879	1,782	97
経常収益計	1,454,605,685	1,149,196,014	305,409,671
(2) 経常費用			
事業費	1,467,129,876	1,141,696,235	325,433,641
管理費	14,840,415	15,587,577	△ 747,162
経常費用計	1,481,970,291	1,157,283,812	324,686,479
(うち人件費)	448,393,852	352,292,799	96,101,053
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,364,606	△ 8,087,798	△ 19,276,808
評価損益等計	△ 3,451,000	△ 2,602,000	△ 849,000
当期経常増減額	△ 30,815,606	△ 10,689,798	△ 20,125,808
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入益	2,183,903	-	2,183,903
経常外収益計	2,183,903	-	2,183,903
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	11	1	10
退職給付引当金繰入	-	903,515	△ 903,515
過年度損益修正損	-	360,000	△ 360,000
経常外費用計	11	1,263,516	△ 1,263,505
当期経常外増減額	2,183,892	△ 1,263,516	3,447,408
税引前当期一般正味財産増減額	△ 28,631,714	△ 11,953,314	△ 16,678,400
法人税等	540,700	2,013,200	△ 1,472,500
当期一般正味財産増減額	△ 29,172,414	△ 13,966,514	△ 15,205,900
一般正味財産期首残高	266,512,400	280,478,914	△ 13,966,514
一般正味財産期末残高	237,339,986	266,512,400	△ 29,172,414
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取補助金等	200,000,000	-	200,000,000
基本財産運用益	233,480	410,800	△ 177,320
特定資産運用益	21	1,358	△ 1,337
過年度損益修正益	-	360,000	△ 360,000
一般正味財産への振替額	△ 12,691,501	△ 11,930,158	△ 761,343
当期指定正味財産増減額	187,542,000	△ 11,158,000	198,700,000
指定正味財産期首残高	141,310,050	152,468,050	△ 11,158,000
指定正味財産期末残高	328,852,050	141,310,050	187,542,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	566,192,036	407,822,450	158,369,586

# 正味財産増減計算書内訳表

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	134,700	—	134,700	—	269,400
特定資産運用益	5,062	1,000,138	1,333,366	—	2,338,566
受取会費	3,246,500	—	3,246,500	—	6,493,000
事業収益	237,522,805	38,938,108	—	—	276,460,913
受託事業収益	387,977,647	6,789,580	—	—	394,767,227
登録料収益	10,797,900	—	—	—	10,797,900
受取補助金等	757,255,684	—	5,099,092	—	762,354,776
受取寄付金	622,774	—	—	—	622,774
受取交付金	499,250	—	—	—	499,250
雑収益	1,879	—	—	—	1,879
経常収益計	1,398,064,201	46,727,826	9,813,658	—	1,454,605,685
(2) 経常費用					
事業費	1,423,869,140	43,260,736	—	—	1,467,129,876
管理費	—	—	14,840,415	—	14,840,415
経常費用計	1,423,869,140	43,260,736	14,840,415	—	1,481,970,291
(うち人件費)	430,720,697	12,141,558	5,531,597	—	448,393,852
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 25,804,939	3,467,090	△ 5,026,757	—	△ 27,364,606
評価損益等計	—	△ 1,435,000	△ 2,016,000	—	△ 3,451,000
当期経常増減額	△ 25,804,939	2,032,090	△ 7,042,757	—	△ 30,815,606
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金戻入益	2,183,903	—	—	—	2,183,903
経常外収益計	2,183,903	—	—	—	2,183,903
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	6	—	5	—	11
経常外費用計	6	—	5	—	11
当期経常外増減額	2,183,897	—	△ 5	—	2,183,892
他会計振替額	1,514,748	△ 8,614,748	7,100,000	—	—
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 22,106,294	△ 6,582,658	57,238	—	△ 28,631,714
法人税等	—	540,700	—	—	540,700
当期一般正味財産増減額	△ 22,106,294	△ 7,123,358	57,238	—	△ 29,172,414
一般正味財産期首残高	△ 25,157,976	128,402,697	163,267,679	—	266,512,400
一般正味財産期末残高	△ 47,264,270	121,279,339	163,324,917	—	237,339,986

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
<b>II</b>	<b>指定正味財産増減の部</b>					
	受 取 補 助 金 等	200,000,000	—	—	—	200,000,000
	基 本 財 産 運 用 益	116,740	—	116,740	—	233,480
	特 定 資 産 運 用 益	21	—	—	—	21
	一般正味財産への振替額	△ 12,574,761	—	△ 116,740	—	△ 12,691,501
	当期指定正味財産増減額	187,542,000	—	—	—	187,542,000
	指定正味財産期首残高	101,310,050	—	40,000,000	—	141,310,050
	指定正味財産期末残高	288,852,050	—	40,000,000	—	328,852,050
<b>III</b>	<b>正味財産期末残高</b>	241,587,780	121,279,339	203,324,917	—	566,192,036



# 貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資 産 の 部</b>			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	91,725,447	102,247,347	△ 10,521,900
未 収 金	34,273,551	34,772,429	△ 498,878
前 払 金	66,130	102,300	△ 36,170
流 動 資 産 合 計	126,065,128	137,122,076	△ 11,056,948
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	60,000,000	60,000,000	—
基 本 財 産 合 計	60,000,000	60,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
船 舶	10,800,000	10,800,000	—
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,799,988	△ 10,799,988	—
退 職 給 付 引 当 資 産	22,881,407	25,065,310	△ 2,183,903
減 価 償 却 引 当 資 産	25,643,941	30,773,465	△ 5,129,524
事 業 運 営 強 化 資 産	61,775,000	63,210,000	△ 1,435,000
経 営 安 定 化 資 産	106,997,000	109,013,000	△ 2,016,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 積 立 資 産	523,253	522,123	1,130
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 資 産	255,253,930	67,711,930	187,542,000
法 人 周 年 事 業 等 運 営 資 産	14,000,000	14,000,000	—
国 民 ス ポ ー ツ 大 会 関 連 事 業 資 産	6,000,000	6,000,000	—
ア イ ス ス ポ ー ツ 振 興 事 業 等 資 産	598,112	598,112	—
ス ポ 少 競 技 別 交 流 大 会 事 業 資 産	1,000,000	1,000,000	—
特 定 資 産 合 計	494,672,655	317,893,952	176,778,703
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
車 輜 運 搬 具	7,262,055	7,262,055	—
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 7,262,052	△ 7,262,052	—
什 器 備 品	5,171,050	11,287,749	△ 6,116,699
什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,442,753	△ 10,114,742	5,671,989
船 舶	2,823,700	2,378,200	445,500
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,247,528	△ 705,063	△ 542,465
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	2,304,472	2,846,147	△ 541,675
固 定 資 産 合 計	556,977,127	380,740,099	176,237,028
資 産 合 計	683,042,255	517,862,175	165,180,080
<b>II 負 債 の 部</b>			
1 流 動 負 債			
未 払 金	68,508,466	62,387,083	6,121,383
未 払 法 人 税 等	540,700	2,013,200	△ 1,472,500
前 受 金	635,700	1,249,800	△ 614,100
預 り 金	9,111,642	4,222,670	4,888,972
賞 与 引 当 金	15,172,304	15,101,662	70,642
流 動 負 債 合 計	93,968,812	84,974,415	8,994,397

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固定負債			
退職給付引当金	22,881,407	25,065,310	△ 2,183,903
固定負債合計	22,881,407	25,065,310	△ 2,183,903
負債合計	116,850,219	110,039,725	6,810,494
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
スポーツ振興基金	255,253,930	67,711,930	187,542,000
寄付金	73,598,112	73,598,112	—
受贈船舶	8	8	—
指定正味財産合計	328,852,050	141,310,050	187,542,000
(うち基本財産への充当額)	(52,000,000)	(52,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(276,852,050)	(89,310,050)	(187,542,000)
2 一般正味財産	237,339,986	266,512,400	△ 29,172,414
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(194,939,198)	(203,518,592)	(△ 8,579,394)
正味財産合計	566,192,036	407,822,450	158,369,586
負債及び正味財産合計	683,042,255	517,862,175	165,180,080